

# 京都府における次世代自動車の状況について

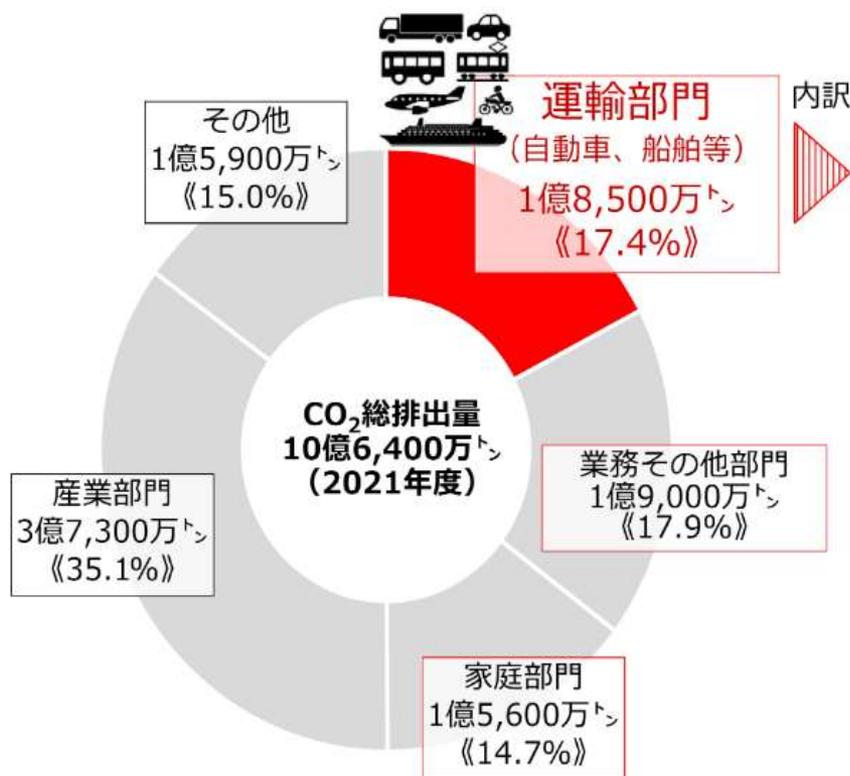
令和6年3月1日  
エコカーマイスター講習会

京都府総合政策環境部脱炭素社会推進課

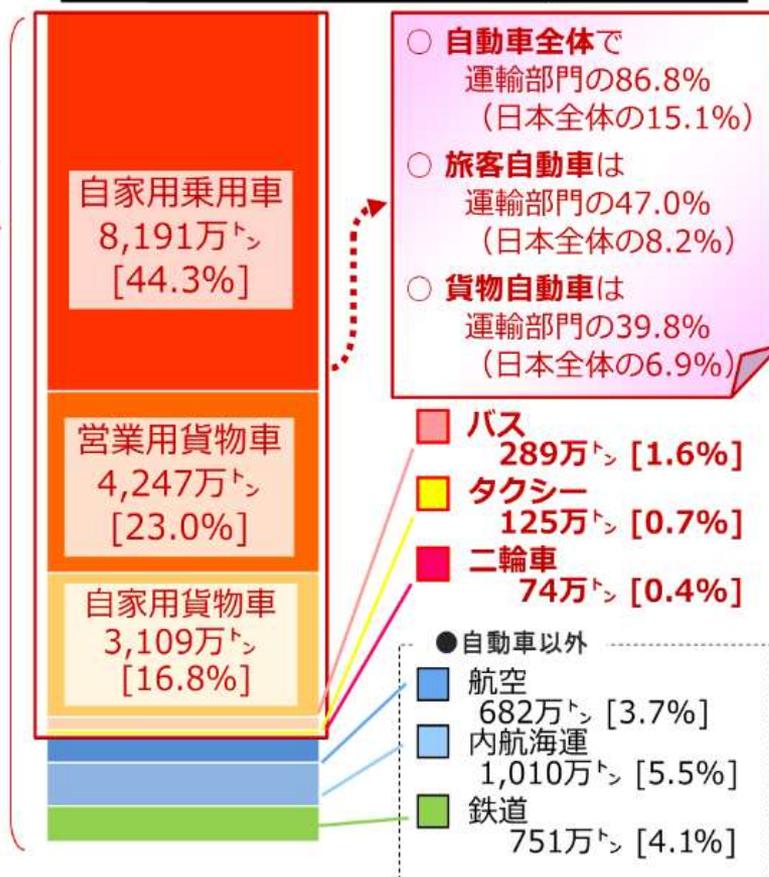
# 我が国の運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量

◆ 運輸部門は我が国におけるCO<sub>2</sub>排出量の約2割を占め、その大半は自動車からの排出となっている。

我が国の各部門におけるCO<sub>2</sub>排出量



運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出量

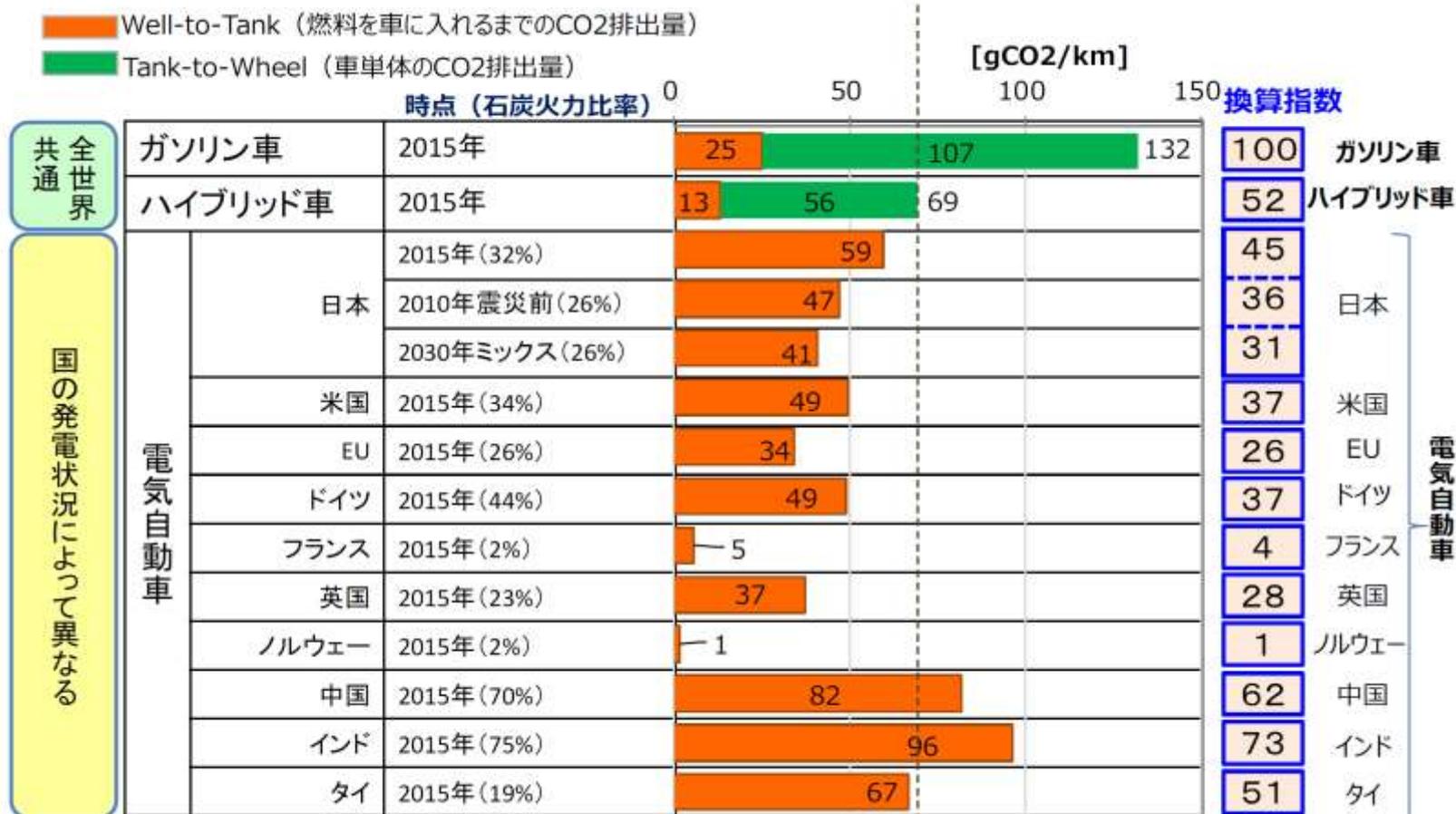


※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。

# 次世代自動車のCO2排出削減効果

- ◆ 自動車の環境負荷を考える際、燃料を手に入れる段階から実際に走行させる段階まで (Well to Wheel) のCO2排出量が重要。
- ◆ 燃料から走行まで、トータルで自動車の環境負荷を低減させていくためには、「自動車の低炭素化×電源の低炭素化」という一体的な取り組みが必要。

「Well-to-Wheel」での各種自動車のCO2排出量の評価



# 京都府地球温暖化対策条例及び地球温暖化対策推進計画

- ◆ 京都府では、全国で初めてEV・PHVの普及に特化した条例（平成21年4月施行）を制定（令和2年度までの時限条例）
- ◆ 令和2年度末の期限到来を機に、温暖化対策の中に、EV等の本格普及に向けた施策を組み込むこととし、改正京都府地球温暖化対策条例（令和3年4月施行）にEV等の導入促進に関する規定を追加。
- ◆ 加えて、改正京都府地球温暖化対策推進計画（令和3年4月施行）にEV等の普及方策を位置付け、EV等の更なる普及に努めているところ。

## 施策の方向性

- EV等の蓄電電源を活用した、災害時EV等貸与協定事業者の拡大
- V2H（Vehicle to Home）システムや太陽光発電とEVを組み合わせた自宅でのエネルギーマネジメントシステムの導入等の推進
- 駐車場における充電設備の整備等の充電インフラの更なる充実
- 自動運転の実証フィールドの提供等によるEV等の自動運転等の実用化の促進や、MaaSにおけるEV等の活用事例の創出
- EV等を活用したコネクテッドカー関連ビジネスの創出や物流車両、農業車両など多様な電動車両の開発・普及
- エコツーリズムやイベント等におけるEV活用等により、EV等普及のための情報発信
- 京都府公用車へのEV等の導入促進
- デジタル技術を活用した社用車運用の脱炭素化手法の京都府による率先実践や普及推進など、DXによる脱炭素化の推進（R5(2023).3追加）

# 次世代自動車普及に向けた取組

- ◆ 京都府では、運輸部門から排出される温室効果削減を図るため、その削減効果が高いだけでなく、災害時の非常用電源としても活用することができる電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）を次世代自動車（EV等）と位置付け、その本格普及に向けた取組を推進。

## I 災害時等における次世代自動車の活用

- 平成24年に三菱自動車工業(株)等の民間企業4社と、令和2年に府内のトヨタ販売店8社と災害時における外部給電車貸与に関する協定を締結
- 令和5年度は、9月に京都府総合防災訓練において、三菱自動車工業・トヨタ販売店の給電車両を展示。あわせて、各市町村における防災や環境イベント等と連携して、外部給電の実演など、次世代自動車の活用事例を紹介



令和5年度京都府総合防災訓練@亀岡市

## II マンション向けEV用充電器設置説明会

- EV充電事業者4社※と連携して、電気自動車（EV）の普及を図るため、マンションへのEV用充電設備の設置を促進し、府内でのモデル事例の創出に向けて、EV用充電設備の設置に関心のある府内マンション管理組合等を対象に説明会及び無料相談会を開催

※ユビ電株式会社、ユアスタンド株式会社、ENECHANGE株式会社、Terra Motors株式会社



EV用充電器設置説明会@長岡京市

## III 新型軽電気自動車のタクシー運行

- 令和4年11月に日産自動車と、京都府タクシー協会及びエムケイ(株)、都タクシー(株)、京都第一交通(株)は、府内の小学生による環境をテーマにしたイラストがラッピングされた新型軽EVタクシーの運行を開始
- 新型軽EVタクシーの運用開始から一定期間、利用料金の一部を、府内の環境活動団体に寄付

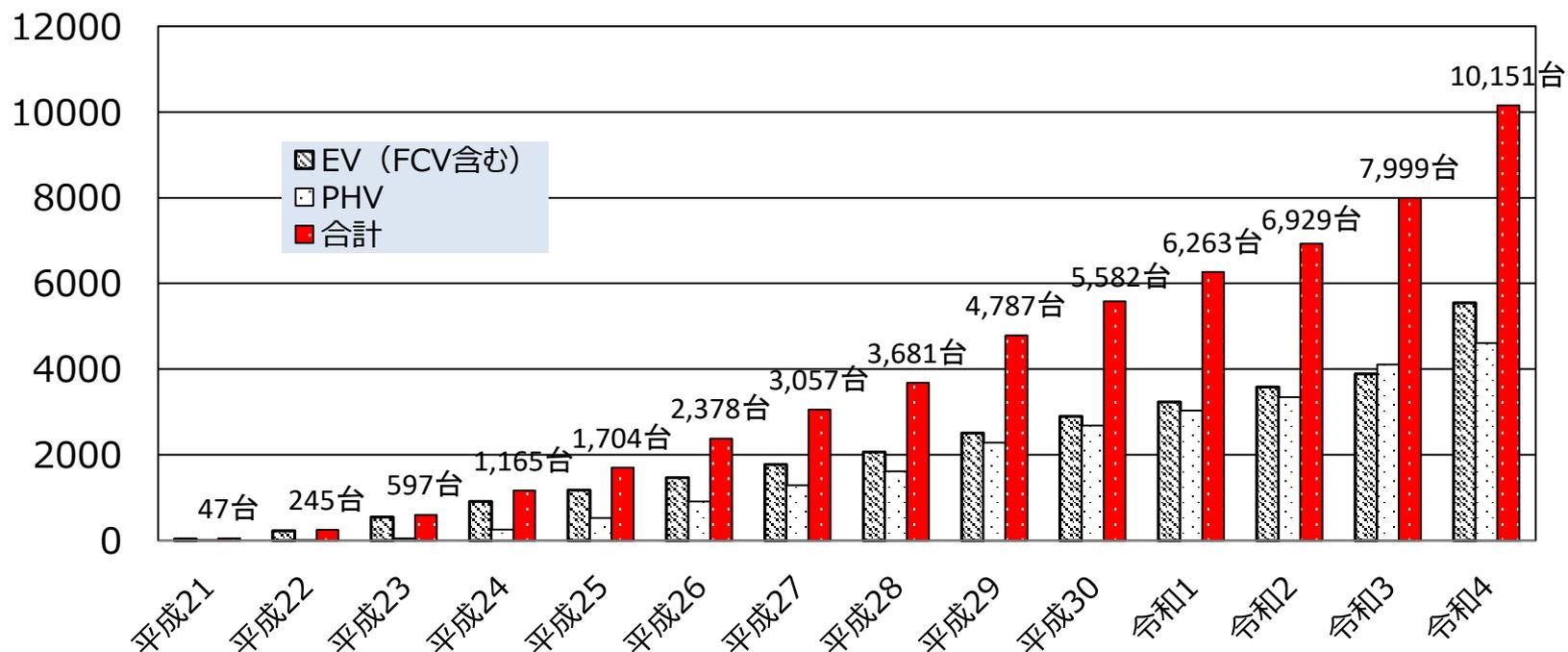


『KYOTO × NISSAN SAKURA EV TAXI』プレス発表会@仁和寺

# 京都府における次世代自動車の普及状況

- ◆ 京都府における次世代自動車（EV・PHV・FCV）の普及台数は、令和4年度末時点で10,151台となっている。
- ◆ 京都府地球温暖化対策推進計画（令和3年3月改訂）においては、府内電気自動車等の普及台数20,000台（2030年）を目標に掲げていることから、目標達成に向けて、引き続き次世代自動車の普及施策を推進する必要がある。  
(国：2035年までに新車販売で電動車100%を目標設定)

京都府における次世代自動車（EV・PHV・FCV）の普及台数推移



※自動車取得税をもとに算出

# 京都府における急速充電器の普及状況

- ◆ 京都府における急速充電器の設置台数は、令和3年度末時点で151台となっており、台数推移としては、横ばい・減少傾向となっている。（全国単位でも同様の傾向）
- ◆ 京都府内における次世代自動車の普及に向けては、引き続き充電インフラについても整備を進める必要がある。

